



Weekly Market Report

FX, JPY Interest Rate, Topics

Jun 22, 2026

1. 為替相場概況

主要イベント通過するも、為替介入の警戒感から上値は重い展開。米・イラン対立再燃にも警戒

USD/JPY（1週間の値動き）



コメント

(出所) Bloomberg

先週の米ドル円相場はBOJ・FOMC後に161円台まで進行する展開となった。週初は、米国・イランが戦争終結に向けた覚書に合意したとの報道が出るも、市場の反応は限定的であり160円台前半で推移。週中には、日銀が25bpの利上げを行い35年ぶりに政策金利1.00%とした。しかし市場は利上げを既に織り込み済であったことから、160.50円程度まで円安進行する場面があったものの、相場への影響は限定的。続いてFOMCでは政策金利を据え置きとしたものの、タカ派寄りの内容であったと市場では受け止められたことから160円台後半まで円安進行。週末にかけては、米国の年内利上げ観測の高まりにより、161円を突破し、一時161.80円程度まで上昇。しかし、その直後に161円を割り込む場面も見られ、為替介入の警戒感から上値は重く160円台前半で推移し越週。今週はPCEデフレーターに注目。主要イベントは通過したものの、為替介入の警戒感から上値は重い展開か。一方で米国・イランの対立も再燃していることから油断はできない。(市場営業部/松榮)

今週の経済指標（予定）

日付	イベント	予想
6/22(月)	5月CPI（カナダ）	3.0%
6/22(月)	ラガルドECB総裁発言（欧州）	-
6/24(水)	5月新築住宅販売件数（米国）	64.2万件
6/25(木)	5月PCEデフレーター（米国）	4.1%
6/25(金)	6月ミシガン大学消費者態度指数（米国）	48.9

USD/JPY（5年間）



今週のレンジ予想（USD/JPY）

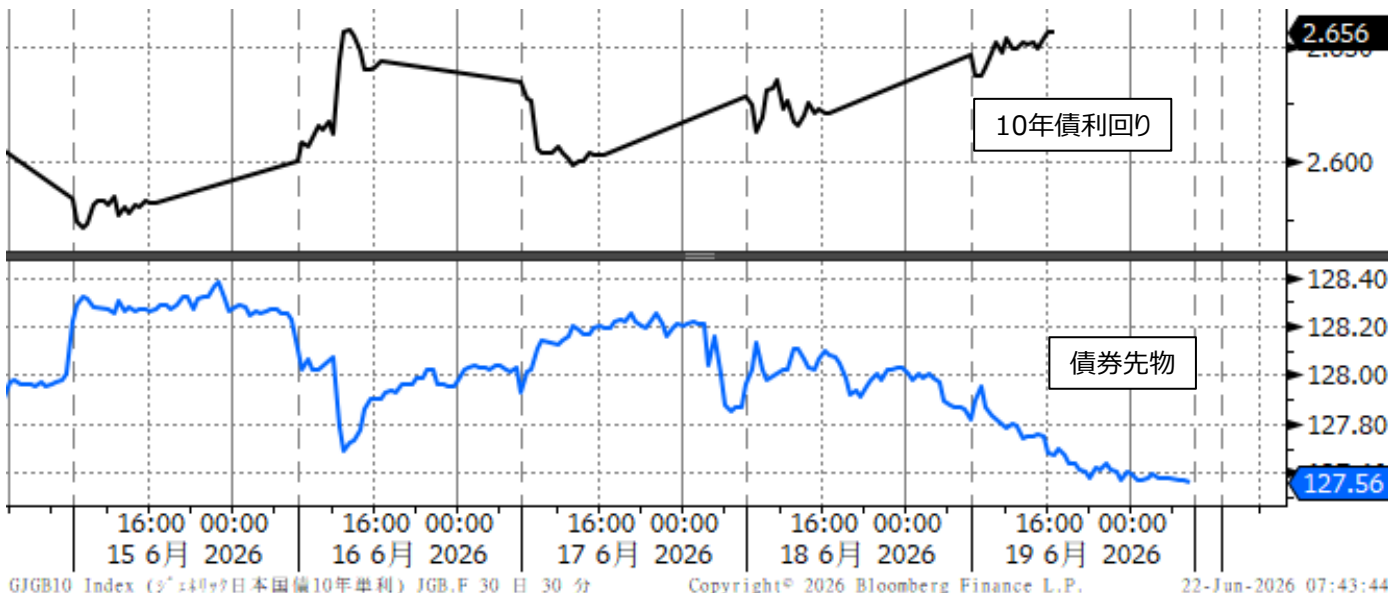
(出所) Bloomberg

予想者	今週のレンジ	予想のポイント
堀広太	160.00 – 162.50	介入警戒感がある中で上値は重いが、中東情勢、米イランの戦闘終結協議のヘッドラインに上下する展開を予想。
川上茉奈	159.00 – 162.00	今週はPCEデフレーターに注目。上振れなら追加利上げ観測でドル買い進む可能性も。為替介入には要警戒。

2. 円金利相場概況

日銀利上げ後も、引き続き原油価格やドル円相動向等踏まえた日銀の金融政策スタンスに注目

10年国債金利と債券先物（1週間の値動き）

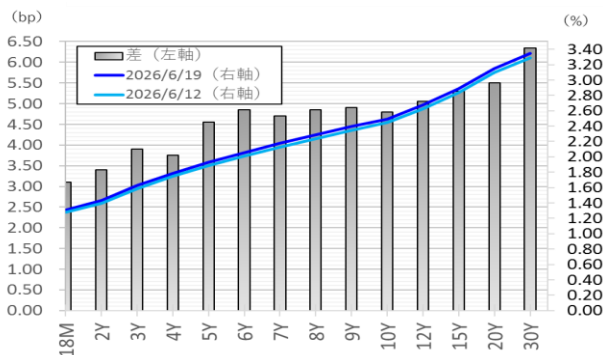


コメント

先週の円金利は、日米中銀イベントを受けて総じて上昇基調となった。週初は、14日の米国とイランの戦闘終結合意を受けホルムズ海峡の開港期待が高まり、インフレ懸念が後退したことで円金利は低下してスタート。16日の日銀金融政策決定会合では、市場予想通り政策金利を0.75%から1.00%へ引き上げたものの、初参加の浅田委員が反対票を投じたことで、今後のビハインド・ザ・カーブ懸念が意識され、10年債利回りは2.60%台から2.65%台へ上昇した。週中にはいったん金利が低下する局面もあったが、米国時間17日のFOMCで新議長のウォーシュ議長からインフレ懸念と利上げに消極的ではない姿勢が示され米金利が上昇すると、翌日の円金利は超長期ゾーン中心に小幅上昇。週末にかけてはドル円が一時161円81銭まで円安進行し、日銀の利上げが後手に回るとの見方が強まり、10年債利回りは上昇、2.65%台で越週となった。

今週は、イラン軍によるホルムズ海峡再封鎖宣言もあり、原油価格やドル円相場の動向に注意したい。水曜日には6月・日銀会合の議事要旨が公表されるほか、日銀の金融政策スタンスに関するヘッドラインには引き続き注目したい。（市場営業部/亀城）

金利スワップ変化（1週間）



10年円金利スワップ推移（5年間）



今週のレンジ予想（10年国債利回り）

(出所) Bloomberg

予想者	今週のレンジ	予想のポイント
伊豆浦有里恵	2.60% - 2.80%	日銀の追加利上げ後も根強い円安進行を背景に、インフレ懸念やさらなる利上げへの警戒感が債券相場の重しとなりそう。
飯野りさ子	2.65% - 2.85%	消費税減税など財政悪化懸念から円金利は上昇しやすい展開。24日公表の日銀主な意見での利上げに関する言及にも注目。

3. 今週のトピックス 円金利動向のアップデート

政策金利1.0%への引き上げと今後の利上げペースについて

日銀金融政策決定会合

先週15-16日の日銀金融政策決定会合では、市場予想通り政策金利0.75%から1.0%への利上げが決定された。1.0%は31年ぶりの高水準となった。今会合は植田総裁が入院中で欠席の中、8人の政策委員のうち利上げが賛成7人で決議され、反対はリフレ派として知られ今会合から投票権を持つ浅田委員1人であった。声明文には「引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していく」と、利上げ路線を維持する姿勢が示され、市場では今後の利上げペースや最終到達点に注目が寄せられている。

利上げは予想通りであったものの、早速存在感を示した浅田委員など今後政策運営へのリフレ派の影響懸念や、併せて公表された国債の買い入れ予定額【図2】が市場予想比で小幅に少なかったことなど、ビハインド・ザ・カーブリスクが意識され、会合直後の長期債は売り優勢となり10年国債利回りは2.60%台から2.66%台まで上昇して反応した。翌日には米原油先物相場の下落などにより10年国債利回りは利上げ前の水準の2.60%程まで低下した。【図1】

日銀の国債買い入れ減額の停止

日銀は今回の金融政策決定会合で、国債買い入れ額について、27年1-3月期までは現行計画に沿って買い入れ額を四半期ごとに2,000億円づつ減らし、同年4月以降は減額を停止し月2兆円程度のペースで国債購入を維持すること、今後は買い入れ計画の変更のための中間評価を当面実施しない方針を決定した。

内田副総裁は買い入れ減額停止につき「国債市場の安定と機能度の両方をバランスした水準として、月2兆円程度の買い入れを続けるのがよいと判断した」と発言した。月2兆円程度の買い入れペースは、国債の償還ペースを下回り、日銀の国債保有残高は年間40-50兆円ペースで減少するため、今回の買い入れ予定額の変更後も、バランスシートは将来的には縮小していく見通しとなる。一方で、今回の国債買い入れ減額の停止は足元の長期金利の急騰リスクを縮小し、長期金利の上昇を懸念する高市政権に対して、利上げ余地の確保にもなり得るのではないかと考えられる。

今後の日銀利上げ見通しについて

利上げを行っているにも関わらず、ドル円相場は1ドル161円台へと円安トレンドが続いている。2025年中盤以降、日米金利差と円安の相関は失われており、利上げによる円高誘導が困難になっている【図3】。日銀の翌日のFOMCではウォーシュ新議長の下で、FRBが利下げから利上げの方向に転換したとみられることで、米金利が上昇に転じ金利差が再度拡大する場合、引き続き為替の面から利上げ圧力が日銀にかかる予想される。

内田副総裁は「基調的な物価上昇率が2%の『物価安定の目標』を超えて上振れしていくリスクがある」と述べ、原油価格が低下している中であってもインフレへの警戒感を示した。高市首相の拡張的な財政政策と日銀の利上げ路線は緊張関係にあるものの、輸入物価の押し上げに繋がる円安対応については両者は合致しており、物価上振れへの警戒を強く示している日銀の利上げのペースは、鈍化しないのではないかと考えられる。（市場営業部/飯野）

【図1】政策金利・長期金利・原油価格の推移



【図2】日銀による国債買い入れ減額の停止

月間の長期国債買い入れ予定額	
2026年4-6月	2.7兆円程度
2026年7-9月	2.5兆円程度
2026年10-12月	2.3兆円程度
2027年1-3月	2.1兆円程度
2027年4月以降	2兆円程度

日本銀行の国債保有残高の見通し		
	国債保有残高	2024年6月末比 (減額前比の減少率)
2027年3月末	480兆円程度	▲17%程度
2028年3月末	430-440兆円程度	▲24-25%程度
2029年3月末	390-400兆円程度	▲31-32%程度
2030年3月末	350-370兆円程度	▲36-39%程度

(日銀HPよりあおぞら銀行作成)

【図3】ドル円と日米金利差の推移



(Bloombergよりあおぞら銀行作成)

ご留意事項

- ・本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の申し込みでも、取引締結の推奨でもなく、売買若しくは何らかの取引を行うことを助言したり、または勧誘したりするものではありません。
- ・本資料の内容につき、当行はその正確性及び完全性を保証するものではなく、一切の責任を負いません。ご利用に際しては、ご自身のご判断をお願いします。
- ・本資料に基づき、お客さまが投資のご判断をされた結果に基づき生じた損害・損失等については、当行は一切責任を負いません。
- ・本資料は著作物であり、著作権法により保護されております。無断で本資料の全部または一部を複製、送信、転載、譲渡および配布することはできません。
- ・本資料に掲載された各見通しは本資料作成時点での各執筆者の個人的見解に基づいており、それらは必ずしも当行の見解を反映しているとは限らず、また、予告なしに変更される場合があります。



商号：株式会社あおぞら銀行（登録金融機関 関東財務局長（登金）第8号）
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会